

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

• 2024/3/25

- 公益社団法人日本建築士会連合会
情報広報委員会 情報部会
BIMマネージャー・コーディネーターテキスト作成部会
部会長 大石佳知（岐阜県建築士会）

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

• BIMマネージャー・コーディネーター読本

- 建築設計におけるBIMの活用は、3Dモデルからパースを作成し、相互に食い違いのない図面を描くことだけにとどまらない。BIMは設計の情報を施工時に参照し、維持管理や資産管理に利用するなど、建築物のライフサイクル全般に活かすことができる。
- 今後は、建築に関する専門的な知識や技術、BIMの利用に関する知識やスキルを有するだけでなく、統合BIMモデルを活用し、個別のプロジェクトにおける意匠・構造・設備の各部門間や設計者と施工者との間のBIM利用の連携・調整、各社におけるBIM標準の策定等を担う人材が求められている。
- （公社）日本建築士会連合会は、これまでBIM利用の講習会の実施等によるBIMの普及に取り組んできたが、さらなる加速化を図るため、このたび新たなBIM関連技術者の将来像のひとつとして、BIMマネージャー・コーディネーターに関するテキストをまとめることとした。

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

• BIMマネージャー・コーディネーター読本 目次

- 1. DXとBIM
- 2. 建築BIM推進会議における日本のBIM活用
- 3. BIMの世界潮流
- 4. 本書におけるBIMマネージャー、コーディネーターの位置づけ
- 5. BIMプロジェクトにおける情報マネジメント
- 6. BIMマネージャー、コーディネーターに必要なスキルとその役割
- 7. 維持管理におけるBIM活用
- 8. 各社におけるBIMのユースケースと運用体制
- 9. これからBIMに取り組む方に向けて

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

・テキスト作成部会メンバー ◎：主査

- ◎大石 佳知 (有) アーキ・キューブ
- 吉田 浩司 (株) ixrea
- 安野 芳彦 (株) 梓設計/ (株) 梓総合研究所
- 日高 陽子 (株) 梓設計
- 松澤 亮 (株) 梓設計/ (株) 梓総合研究所
- 尾畑 貴司 (株) パブリッチデザイン

オブザーバー

- 泉 昌一郎 オートデスク (株)
- 佐藤 和孝 エーアンドエー (株)
- 志茂 るみ子 グラフィソフトジャパン (株)
- 菅原 誠志/野路 皓平 福井コンピュータアーキテクト (株)

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

• テキスト執筆者

- 安野 芳彦 (株) 梓設計
- 津多 秀和 日揮グローバル (株)
- 茅根 哲朗 日揮グローバル (株)
- 伊藤 久晴 (株) BIMプロセスイノベーション
- 高橋 りえん オートデスク (株)
- 山際 東 (株) ビム・アーキテクツ
- 新田 唯史 美保テクノス (株)
- 山内 昇 吉川建設 (株)
- 大西 康伸 熊本大学大学院
- 松澤 亮 (株) 梓設計

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

・ BIMマネージャー・コーディネーター読本

・ 182ページ

・ 国内外の各社の取組み

・ 設計事務所 4社

・ 建設会社 3社

・ コンサルタント 2社

・ 外国の設計事務所 6社

（米国、英国）



5

BIM プロジェクトにおける情報マネジメント

5-1. 国際規格による BIM の定義の解釈

BIM プロジェクトにおける情報マネジメントについて説明する前に、国際規格での BIM 定義について整理しておきます。

ISO12911：2023（ビルディング・インフォメーション・モデリング（BIM）を含む建築・土木の情報の整理・電子化・BIM 導入仕様の枠組み）では、BIMには2つの意味があるとされています。

ひとつの BIM は、「Building Information Model」で、「建設資産の物理的および機能的特性の共有デジタル表現」です。共有デジタル表現というのは、建築資産の建物の形状や仕様などの情報をモデルとしてデジタル化した上で、それを共通知識資源として活用するということです。具体的には、Revit などの「建物を3次元モデルと属性情報で表し、図面や解析・施工などに活用できる」BIMソフトウェアと、「クラウド上のワークシェアリングによって協働作業ができる」Autodesk Construction Cloud（ACC）などのクラウドサービスなどを使った共通データ連携を利用した設計・施工の技術的な手法のことです。これらの技術は、建築業界の大きな技術の進歩と言えますが、BIM（Building Information Modeling）ではありません。日本では多くの方がこちらを BIM の定義だと考えています。

もうひとつの BIM が、「Building Information Modeling」です。国際規格ではこれを、「意思決定のための信頼できる基礎を形成する設計、建設及び運用プロセスを容易にするための建設資産の共有デジタル表現の使用」と定義しています。（BIM の定義は、ISO12911 と ISO19650 で共通です。）この定義の表現は少し難しいのですが、これをプロジェクトマネジメントの観点から考えると、その意味が見えてきますので、この定義の解釈を試みてみます。

建物の発注者が建物の設計を設計事務所に依頼した場合、まず、発注者は入札時に建物に対する要求事項を明確にし、入札文書（情報交換要求事項など）を作成します。これに基づき、業務を受託しようとする設計事務所が、それを実施するための入札文書（BIM 実行計画など）をつくり、応札を行います。そして、指名を受けた設計事務所は、委託文書（BEP の調整など）を作成して、発注者の承認を受け、設計作業を開始します。

設計作業では、設計事務所が受託文書に基づいて、作成した成果物に対し、発注者の判断や意思決定を受けながら、設計が進んでゆきます。発注者の判断や意思決定を行う時点を、意思決定ポイントと呼びます。たとえば、基本設計が終わった段階で、その建物のデザインや平面計画・建物の仕様などの設計内容や、建物のコストや工期などについて、発注者に判断してもらう時点があります。これは、基本設計承認のための意思決定ポイントです。基本設計→実施設計には、いくつかの意思決定ポイントがあり、そこで情報交換が繰り返されながら、各プロセスで、発注者の要求する成果物が作成されてゆきます。これを、情報デリバリーのサイクル（IDC）と呼びます。

このように、設計・施工の各プロセスで、発注者の要求事項に対して、確実に成果

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

• 2024年（令和6年）度の取組み

①BIMマネージャー・コーディネーターの育成のためのセミナーの開催

- 開催予定地：北海道（札幌）、東北（仙台）、
 関東甲信越（東京）、東海北陸（名古屋）、
 近畿（大阪）、中国四国（岡山）、九州（福岡）
- 開催時期 ：令和6年夏～秋を予定
- セミナー参加者に**BIMマネージャー・コーディネーター読本**を配布

②セミナー参加者に対するフォローアップ調査

③BIMマネージャー・コーディネーターの育成テキストの追補

2023年度（令和5年度）

日本建築士会連合会の取組み報告

• 2024/3/25

- 次年度もよろしく申し上げます
- 公益社団法人日本建築士会連合会
情報広報委員会 情報部会
BIMマネージャー・コーディネーターテキスト作成部会
部会長 大石佳知（岐阜県建築士会）